

# 代表質問から

10月5日、9日に各会派を代表して5人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

## 東部拠点開発計画

### まちづくり構想の内容を問う

(日本共産党)

**問** まちづくり用地のうち、緑のふれあい交流創生ゾーンを買い取る計画が明らかになったが、基盤整備以外が行われないとしてきた立場からの変更であり、その理由を聞きたい。また、価格はいくらを想定しているのか。

**答** 都市整備部長 まちづくり用地の購入は、今後策定予定のまちづくり計画の実現に向け、

**問** 吹田操車場跡地地区(仮称)の整備に関する基本協定書(案)の締結により、本市は巨額の税金投入を約束することになるのではないかと。また、今後のまちづくりに住民の声をしっかりと反映する必要がある。市長の見解を聞きたい。

**答** 市長 基本協定書の締結により、本市の事業リスクを可能な限り低減させることで、まちづくり計画の実現が図れると考えており、今後も議会を始め市民と連携、協力して取り組んでいきたい。

## 本市の環境問題を総合的な政策展開を

(民主市民連合)

**問** 地球温暖化が進行しているが、本市として、温室効果ガスの削減に向け、風力発電などのエネルギーの活用や市民への様々な啓発を図るほか、水道部や市民病院などの施設でも積極的に取り組むべきではないか。

**答** 環境部長 本市では、本年度にこそ支援交流センターに風力発電システムを導入するなどの施策を進めている。また、市報すいたなどを活用しながらエコ商品の購入等の啓

**問** 発に更に努めていくとともに、エネルギーを多量に消費する浄水所や市民病院でも施設独自の取組を掲げ、取り組んでいる。環境施策の推進に当たっては、環境基本計画に基づき、市民、事業者と協働し、総合的かつ計画的に進めていきたい。

**答** 都市整備部長 開発事業者には、よりよい環境の構築に向け、いち早い関係住民への情報提供を求めているが、かえって関係住民との意見対立の場となっており、事業者が行う好ましい条例に基づく構想段階での関係住民への説明内容や方法を精査する必要がある。

## 環境世界都市すいた吹田操車場跡地での実践を

(自由民主党)

**問** 副市長は7月議会で『環境世界都市すいた』とは、人と自然は、人と自然都市と環境との共存、調和の地域と地球の共存、調和による都市創造を図っていくことである』と述べ、吹田操車場跡地まちづくり計画委員会が示した吹田操車場跡地まちづくり全体構想の考え方を基本に、東部拠点を最先端の技術やアイデアを集中した環



環境世界都市の実践モデルと位置付けられる吹田操車場跡地

**問** 副市長は7月議会で『環境世界都市すいた』とは、人と自然は、人と自然都市と環境との共存、調和の地域と地球の共存、調和による都市創造を図っていくことである』と述べ、吹田操車場跡地まちづくり計画委員会が示した吹田操車場跡地まちづくり全体構想の考え方を基本に、東部拠点を最先端の技術やアイデアを集中した環

**問** 吹田操車場跡地地区(仮称)の整備に関する基本協定書(案)の締結により、本市は巨額の税金投入を約束することになるのではないかと。また、今後のまちづくりに住民の声をしっかりと反映する必要がある。市長の見解を聞きたい。

**答** 市長 基本協定書の締結により、本市の事業リスクを可能な限り低減させることで、まちづくり計画の実現が図れると考えており、今後も議会を始め市民と連携、協力して取り組んでいきたい。

## コンプライアンス条例

### 制定に向けての考えは

(公明党)

**問** 地方公務員に対する様々な圧力や嫌がらせなどの不当な行為などが全国で発生しているが、不当な行為を受けた職員は、庁内組織全体の問題として応援や支援を得られる場合は少なく、一人で問題を抱え込んで、健康を害したり、退職を余儀なくされる場合もある。市が組織として対応する責務を明文

**問** 地方公務員に対する様々な圧力や嫌がらせなどの不当な行為などが全国で発生しているが、不当な行為を受けた職員は、庁内組織全体の問題として応援や支援を得られる場合は少なく、一人で問題を抱え込んで、健康を害したり、退職を余儀なくされる場合もある。市が組織として対応する責務を明文

**問** 地方公務員に対する様々な圧力や嫌がらせなどの不当な行為などが全国で発生しているが、不当な行為を受けた職員は、庁内組織全体の問題として応援や支援を得られる場合は少なく、一人で問題を抱え込んで、健康を害したり、退職を余儀なくされる場合もある。市が組織として対応する責務を明文



こども支援交流センターに導入された風力発電

## 政府等意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

医師・医療従事者不足対策に関する意見書

次の事項を強く要望する。①診療科や地域ごとの全国的な調査を早急に行うこと②国の小児科医、産婦人科医、麻酔科医、化学療法専門医、放射線治療専門医等の数値目標を明示すること③小児救急医療及び産科医療連携体制の整備を強力に支援し、その過重労働を改善し、中長期的に小児科及び産婦人科医の増加を図ること④女性医師が結婚や出産を経て、働き続けやすく、現場に復帰しやすい環境を整備すること⑤医師・医療従事者の研修の機会を拡充、労働条件の改善を図ること。一時休業中、離職した医師や医療従事者の復帰のための研修制度などの整備を促進すること。(全員賛成)

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

次の事項を強く要望する。①不正防止義務を法文上明記すること②クレジット事業者に対する既払金返還義務等の販売業者との無過失共同責任を定めること③実効性ある過剰防止義務を定めること④契約書型クレジット(個品割賦購入あつせん)業者に対する規制を強化すること⑤現行の割賦要件及び指定商品制を廃止すること。(全員賛成)

公団住宅居住者の居住の安定に関する意見書

次の事項を強く要望する。①旧公団住宅が住宅セーフティネットとしての役割を果たすようその充実に努めること②機

「教科書検定」再考に関する意見書

沖縄戦の実相を正しく伝えるとともに、悲惨な戦争を再び起こさないようにするためにも、今回の検定意見が再考され、「集団自決」に関する記述の回復が速やかに行われるよう強く要請する。(賛成多数)

いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書

次の事項を強く要望する。①第三者機関によるいじめレスキュー隊(仮称)の設置の推進②NPO法人による不登校のためのフリースクールなどを活用した、ほっとステーション(仮称)づくり③教員志望の学生等を家庭や学校に派遣するメンタルフレンド制度の実施。(全員賛成)



(全員賛成)

# 毎日放送跡地の開発 計画見直しを進めよ

(公明党)

**問** 毎日放送跡地の開発については、山田第二小学校の教育環境に重大な影響を及ぼすことが予測されることから、市長及び教育長が連名で事業者に対し、同小学校での許容可能開発戸数である650戸内の開発計画を要望し



教育環境への影響が懸念される山田第三小学校

たが、事業者からは、1489戸を最大とする開発計画戸数が示されたことに対して強い憤りを感じざるを得ない。市長及び教育委員会は強い連携のもと、計画見直しを目指す取組を進め

るべきだと考えるが、市長の決意を聞きたい。

**答 市長** 千里丘地域では、様々な開発計画が進行中であり、特に毎日放送跡地の開発では、通学校となる山田第二小学校の教育環境への影響が懸念される。

今回の開発計画は同小学校の規模からして児童の受け入れ許容人数を大幅に超えるものであり、また、隣接する東山田小学校と南山田小学校においても過大校化が進行しており、受け入れは困難とされている。こうしたことから当該地域の人口変動に伴う教育環境の整備は、早急に対応すべき課題であると認識している。今後予想される山田第二小学校の教育環境問題については、開発事業者に協力を求める中で、小学校の新設も含む抜本的な対策を視野に入れ、教育委員会と一丸となり解決を図っていききたい。

## 相次ぐ大型開発 市民の生活環境を守れ

(すいた市民クラブ)

**問** 民間事業者による大規模開発に加え、千里ニュータウンの再整備、東部拠点施設整備等の大型事業が集中していることや縦割り組織の問題等があり、行政として十分な対応ができていない。開発事業の手続等に関する条例等や要綱の適切な運用を図ることで、生活環境を守ることが必要ではないか。

**答 副市長** 大規模開発を総合計画の目標に沿った、市民、事業者との協働によるまちづくり事業とするためには、自治基本条例を幹とした戦略性を持った政策展開を図るとともに、まちづくり推進機構としての庁内横断的な取組が必要である。テ

ーマことに各部局の持ち得る行政力を効果的に機能させ、統合化を進め、対応していききたい。

**問** 開発による人口増加に伴い、市民サービスに係る費用も増えるが、今後、どのような都市経営を行っていくのか。

**答 市長** 都市経営は自己決定、自己責任の考え方のもと自己経営を貫き、自立した地方自治の確立が最も重要である。そのためには健全な財政基盤の確立が急務であり、財政健全化の取組を強力に進め、次世代に負担を先送りしない自主、自律の財政運営を行っていききたい。その上で多様性が共存調和する美しいまちづくりに取り組むたい。



生活環境に配慮した再整備が求められている千里ニュータウン

## 地方財政の考え方 市長の姿勢をただす

(民主市民連合)

**問** 市長は9月1日付けの市報すいたで「三位一体の改革は地方の裁量の余地が少なく、本来の自主財源の拡大とは程遠い、極めて不完全な改革である。国と地方の税源配分を当面5対5に見直すため、消費税や住民税の更なる税源移譲を求めるなど国に働き掛けたい」旨を述べているが、市長がそのように考える根拠が明確ではない。市長の政治姿勢と関連して、あるべき地方財政の理念を示されたい。

**答 市長** 三位一体の第一期改革は、まだ多くの課題を残した未完の改革と考えている。地方分権改革が目標とするゆとりと豊かさを実感できる社会の実現には、国と地方が明確な

役割分担を行い、地方政府として自己決定、自己責任のもとに、地域社会のニーズに合った経営を行える自主、自律の税財基盤の確立が不可欠であり、税源配分の見直しについては、地方

消費税と個人住民税の充実強化により地方へ税源を移譲することが適当である。

私の市政運営の基本姿勢は、新しい時代の新しい地方自治の創造、地域文化・市民文化の息づく自立のまちづくりなど、地域に根ざした自主、自律の運営を行うことであり、地方財政も自主財源の拡充を機軸に構築すべきと考えている。

## 後期高齢者医療制度の実施 加入予定者への対応は

(日本共産党)

**問** 来年4月から75歳以上の後期高齢者医療制度が創設され、現在保険料を負担していない扶養家族の方からも保険料を徴収する、年金から保険料を天引きする、保険料を払えない人から保険証を取り上げるなど、高齢者に過酷な負担を強いるものである。制度の実施による本市の加入者数及び平均保険料の見込みを聞きたい。また、負担軽減のための府独自の保険料の減免措置は可能なのか、減免措置を受けても、なお保険料を払えない人には短期被保険者証や資格証明書を発行することになるのか。

**答 福祉保健部長** 本市の同制度の対象者数は2万7000人を見込

んでいるが、その運営は大阪府後期高齢者医療広域連合が行うことになっており、現時点では保険料の試算はできていない。保険料の減免措置は、広域連合でその基準を策定するが、収入が著しく減少した場合等は減免措置が受けられると聞いている。減免措置を受けてもなお支払えない場合は、高齢者の医療の確保に関する法律により、原則として被保険者証の返還を求め、資格証明書を交付するとされているが、対象が高齢者で、医療給付の必要性が高いことから、資格証明書及び短期被保険者証の交付は、滞納者の実情を十分把握した上で適切に運用する方針を広域連合に確認している。

「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書

次の事項を強く要望する。①防犯拠点を整備するための地域安全安心ステーションモデル事業を全国2000か所へと増やすこと②スクールガードリーダー(地域学校安全指導員)等の配置を進め、公園、駅など多くの地域住民が利用する場所に子供用の緊急通報装置の設置を促進すること③地域住民と自治体が地域の安全のために協力しやすい環境整備を推進すること。(全員賛成)

なお、このほかに「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書」2件が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

### 平成19年(2007年)12月定例会日程案

12月定例会は、次の日程で開催する予定です。議事の都合により日程案が変更される場合があります。定例会の日程案は、11月下旬に開催される議会運営委員会で内定しますので、詳細については、議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

12月6日(木)	本会議(提案説明)
13日(木)	本会議(代表質問)
14日(金)	本会議(代表質問)
17日(月)	本会議(質問)
18日(火)	本会議(質問)
19日(水)	委員会
20日(木)	委員会
26日(水)	本会議(討論・採決)



7月定例会閉会後の主な議会議動は、次のとおりです。

31日	議会だより編さん委員会
【9月】	
3日	企業決算審査特別委員会
7日	議会運営委員会
10日	企業決算審査特別委員会
11日	企業決算審査特別委員会
21日	議会運営委員会
【10月】	
5日	本会議
9日	本会議(議会運営委員会)
10日	本会議(議会運営委員会)
11日	本会議(議会運営委員会)
12日	決算審査特別委員会
17日	議会運営委員会
18日	本会議(議会運営委員会)